経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県　和気町

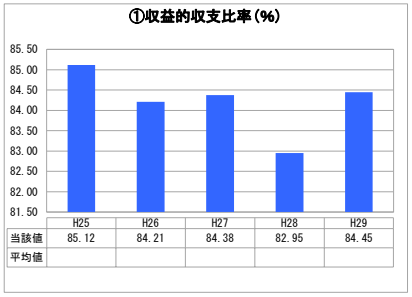
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	69.88	71.39	3,069

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,452	144.21	100.21
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
10,082	6.14	1,642.02

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	85.12	84.21	84.38	82.95	84.45
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

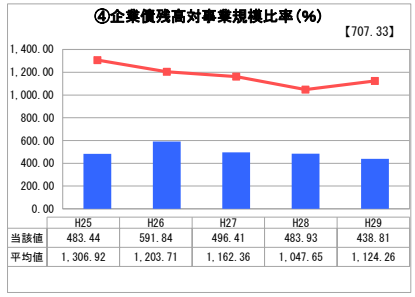
「累積欠損」

③流動比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「支払能力」

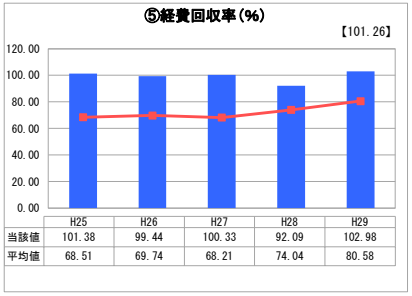
④企業債残高対事業規模比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	483.44	591.84	496.41	483.93	438.81
平均値	1,306.92	1,203.71	1,162.36	1,047.65	1,124.26

「債務残高」

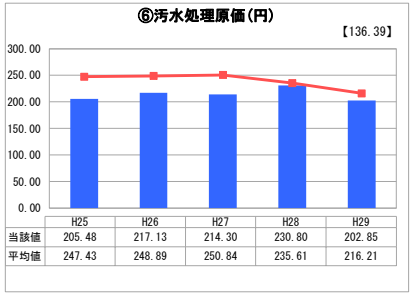
⑤経費回収率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	101.38	99.44	100.33	92.09	102.98
平均値	68.51	69.74	68.21	74.04	80.58

「料金水準の適切性」

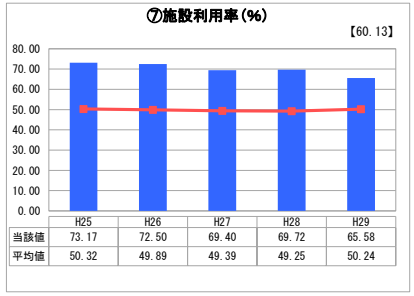
⑥汚水処理原価(円)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	205.48	217.13	214.30	230.80	202.85
平均値	247.43	248.89	250.84	235.61	216.21

「費用の効率性」

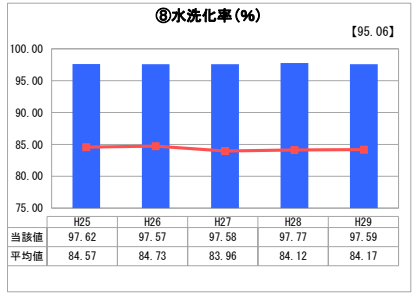
⑦施設利用率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	73.17	72.50	69.40	69.72	65.58
平均値	50.32	49.89	49.39	49.25	50.24

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	97.62	97.57	97.58	97.77	97.59
平均値	84.57	84.73	83.96	84.12	84.17

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

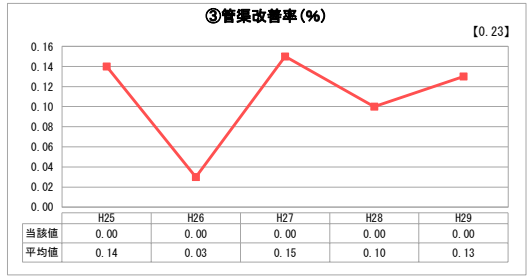
「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.14	0.03	0.15	0.10	0.13

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、平成28年度、料金収入や繰入金が減少したことで数値が悪化したが、平成29年度は、料金収入が増加したことに伴い、数値が改善した。

企業債残高対事業規模比率については、近年横ばいで推移している。類似団体より低い水準であり、投資規模が適正であることが要因としてあげられる。

経費回収率については、平成28年度に数値が悪化したが、平成29年度は、料金収入が増加したことに伴い、数値が改善した。類似団体と比較すると高い水準を維持しているが、今後もさらなる適正な維持管理に努める必要がある。

汚水処理原価については、平成29年度の汚水資本費が減少したに伴い下降した。類似団体と比較しても、同水準であり、今後もさらなる適正な維持管理に努めるとともに、接続率の向上に努める必要がある。

施設利用率については、近年、減少傾向にあり、平成29年度でも減少した。類似団体と比較して高い水準であるが、人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要がある。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、さらなる普及促進に努めていきたい。類似団体と比較して、高い水準の理由として、下水道事業への早期取組が要因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠の改善率については、近年、管渠修繕の実施がなかったことにより、実績がない。今後においては、下水道の更新計画を策定することが必要である。

全体総括

経営の健全化に向けて、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、適正な料金改定を進める必要がある。また、施設の老朽化に備え、処理場施設や管渠等の計画的な更新を進め、健全な事業運営に努める。